

三田市私立幼稚園連合会
会長 川田 長嗣 様

三田市長 森 哲 男



三田市私立幼稚園振興に関する要望書について（回答）

晩秋の候、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

平素は、市政の推進に格別のご理解ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、平成 30 年 10 月 22 日に提出のありましたみだしの件につきまして、下記のとおり回答いたします。

記

①-1 人材確保について

ますます深刻化する求人難にあたり、引き続き合同就職フェア&バスツアーの開催についてご支援ください。

（三田市回答）待機児童解消に向けて、保育士の確保が課題となっていることから、就職フェアの開催は 1 つの有効な方策であると考えます。つきましては、今年度の開催状況も踏まえ、次年度についても、ハローワーク三田等関係機関との連携により実施できるよう支援を行っていきたいと考えております。

①-2 人材確保について

市外広域での採用が可能となるよう自宅外通勤者に対する借り上げ社宅制度を創設願います。

（三田市回答）待機児童対策を進める中で、保育士の確保も課題となっていることから、人材確保の取り組みを支援していくことは重要であり、保育士宿舍借り上げ支援事業補助として、市内宿舍の借り上げを要件にすれば、保育士が市内に転入し、人材の安定確保につながることを考えられます。

つきましては、平成 31 年度予算編成作業の中で、他市の制度運用の状況も情報収集し具体的な検討を行っていきたいと考えます。

①-3 人材確保について

在宅資格者の復帰支援事業についての支援をお願いします。

（三田市回答）教員免許や保育士免許を所持しながら子育て等のため離職していた潜在的な幼稚園教諭、保育士への復帰支援については、人材確保方策として重要であり、下記の取り組みを行っています。

・復帰支援策として、市内認定こども園、保育所等に勤務する予定の教員、保育士の子ども（2・3 号認定）を優先的に保育・教育施設に入所できるように入所判定指数を平成 30 年 4 月 1 日入所申込み

分から適用している。

・三田市保育園所・幼稚園合同就職フェア開催にあたっては、ハローワーク三田から対象者に案内を送付するなど関係機関と連携した支援を行っている。

・兵庫県事業（窓口：兵庫県保育協会）として、潜在保育士等が認定こども園、保育所等に新たに雇用された場合については、就職準備金として最大 40 万円（平成 31 年 4 月 1 日以降の金額は未定）の貸付を受ける制度があり、（県内の認定こども園、保育所等で 2 年間引き続き保育に従事した場合は全額返還免除）同様に要件を満たせば未就学児をもつ保育士に対する保育料一部貸付制度もある。

各園所に制度について周知を図る。

・市内施設の復職後の研修体制として、現在三田市では、保育指導員 2 名体制で、各市内施設の巡回支援を行い、職員の保育の悩みや相談を受ける中でアドバイス等を行い資質の向上と離職防止に努めている。さらに平成 30 年度から保育士等の職務内容に応じた専門性の向上を図るためのキャリアアップ研修（幼児教育）を市主催で開催している。（市内施設の保育士、幼稚園教諭等 200 名を超える参加有）

今後も引き続き市内各園所と協働しながら、復職支援のための上記取り組みを進めていきます。

②-1 無償化への対応

2 号相当子どもの増加に対応しながら教育の質を維持・向上させるため、認定こども園の単価設定において 2 号と 3 号を切り離してほしい。

（三田市回答）幼児教育の無償化については、幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する 3 歳から 5 歳の全ての子どもたちの利用料の無償化が平成 31 年 10 月から実施される予定です。

現在の施設型給付費については、1 号子どもの利用定員による単価と、2 号と 3 号子どもを合わせた利用定員による単価により、給付額を算定しています。

ご指摘のとおり、2 号子どもの利用定員が増えれば、3 号子どもの単価についてもその影響を受けることとなります。

ご要望の内容は国の制度設計によるもので市の裁量はございませんので、兵庫県を通じて国にご意見を伝えていきたいと考えます。

②-2 無償化への対応

三田市の一時預かり保育（幼稚園型）につき保護者への給付金を園が代理受領できるようにしてほしい。

（三田市回答）幼児教育の無償化において、幼稚園の預かり保育を利用する子どもたちについて新たに保育の必要性があると認定を受けた場合には、幼稚園保育料の無償化に加え、利用実態に応じて、認可保育所における保育料の全国平均と幼稚園保育料の無償化の上限額との差額である最大月 1.13 万円までの範囲で預かり保育の利用料が無償化されることとなっております。

しかしながら、その対象者や事務手続き等詳細は現在、国で検討中であるため、今後の国の動向を注視してまいりたいと考えます。

③教育振興助成金補助金の維持・増額について

新制度等に対応に要する IT 化支出等々、経済諸情勢の変化により増大する一般経費について負担軽減を含め増額願います。

⇒私立幼稚園教育振興助成金 1,500,000 円／年

(三田市回答) 認定こども園については、平成 27 年度から従前の私立幼稚園教育振興助成金 1 施設 850,000 円に 150,000 円増額した「運営改善事業補助金 1,000,000 円」を支給しております。

今後、待機児童対策として保育供給量を拡大していくことに伴い、施設の運営等に必要な費用として施設型給付費による支援が益々増えていくと見込んでいます。つきましては当該補助金の増額は困難な状況です。なお、現行の補助予算額については、次年度の予算編成の中で検討を行ってまいりますのでご理解をお願いいたします。

また、私立幼稚園の「私立幼稚園教育振興助成金 1 施設 850,000 円」についても同様です。